

## 平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小野田 博幸

TEL 03-5218-8908

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年5月期第1四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	3,002	11.6	340	32.4	282	44.1	151	53.1
25年5月期第1四半期	2,691	6.9	257	24.0	195	40.0	98	22.9

(注) 包括利益 26年5月期第1四半期 150百万円 (51.8%) 25年5月期第1四半期 98百万円 (24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第1四半期	16.78	—
25年5月期第1四半期	10.96	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第1四半期	11,440	4,773	41.7
25年5月期	11,056	4,758	43.0

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 4,773百万円 25年5月期 4,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,040	7.9	326	6.5	245	19.2	123	18.6	13.67
通期	9,900	5.5	858	2.6	820	7.1	480	10.1	53.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期1Q	9,000,000 株	25年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期1Q	42 株	25年5月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期1Q	8,999,958 株	25年5月期1Q	8,999,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(4) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景とした穏やかな内需の回復が見られたものの、欧州における金融不安の長期化や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。一方で、新政権による経済政策による金融緩和・景気対策への期待感により円安傾向及び株価の持ち直しが進み、景気回復への期待は高まっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成25年春の大学入学者数は61.4万人、大学生総数は286.9万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,002,795千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は340,345千円（同32.4%増）、経常利益は282,235千円（同44.1%増）、四半期純利益は151,005千円（同53.1%増）となりました。

#### ① 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,002,795千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は2,283,744千円（同14.2%増）、学生生活支援事業の売上高は719,051千円（同4.0%増）となりました。また、部門別では、開発部門は579,016千円（同48.9%増）、学生マンション部門は1,704,727千円（同5.8%増）、課外活動支援部門は719,011千円（同4.2%増）、人材ソリューション部門は新卒関連事業を行う持分法適用関連会社「株式会社ワークス・ジャパン」に営業機能を全面移管しているため40千円（同96.1%減）となりました。

#### ② 営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は447,631千円（前年同四半期比24.6%増）、セグメント利益は298,567千円（同41.3%増）となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は342,761千円（同2.2%増）、セグメント利益は197,950千円（同0.1%増）となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用156,172千円（同2.7%増）を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は340,345千円（同32.4%増）となりました。

#### ③ 経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス58,109千円となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は282,235千円（前年同四半期比44.1%増）となりました。

④ 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は151,005千円（前年同四半期比53.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,440,643千円となり前連結会計年度末に比べ384,578千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が857,897千円の増加、無形固定資産が18,533千円の増加、販売用不動産が448,076千円の減少、貯蔵品が7,710千円の減少及び投資その他の資産のその他が37,660千円減少したことによります。

負債合計は6,667,339千円となり前連結会計年度末に比べ369,521千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が185,035千円の増加、流動負債のその他が383,568千円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が73,500千円の増加、未払法人税等が163,752千円の減少、賞与引当金が45,030千円の減少及び社債が59,200千円の減少したことによるものであります。また、純資産合計は4,773,304千円となり前連結会計年度末に比べ15,056千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払134,999千円及び四半期純利益151,005千円を計上したことによります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の43.0%から41.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年7月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,316,966	5,174,863
受取手形及び売掛金	45,829	61,164
販売用不動産	1,767,867	1,319,791
貯蔵品	16,664	8,954
その他	596,833	589,681
貸倒引当金	△60	△64
流動資産合計	6,744,100	7,154,391
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,297,674
その他(純額)	1,136,322	1,132,871
有形固定資産合計	2,433,996	2,430,545
無形固定資産		
	148,483	167,016
投資その他の資産		
その他	1,683,891	1,646,230
貸倒引当金	△373	△373
投資その他の資産合計	1,683,517	1,645,857
固定資産合計	4,265,997	4,243,420
繰延資産	45,967	42,831
資産合計	11,056,065	11,440,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,618	334,653
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	86,500	114,000
1年内償還予定の社債	453,600	453,600
未払法人税等	298,055	134,302
賞与引当金	79,700	34,670
その他	650,127	1,033,695
流動負債合計	2,717,600	3,104,921
固定負債		
社債	1,613,500	1,554,300
長期借入金	719,910	765,910
役員退職慰労引当金	194,460	203,460
その他	1,052,347	1,038,747
固定負債合計	3,580,217	3,562,417
負債合計	6,297,817	6,667,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,469,655	3,485,661
自己株式	△17	△17
株主資本合計	4,755,888	4,771,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,409
その他の包括利益累計額合計	2,358	1,409
純資産合計	4,758,247	4,773,304
負債純資産合計	11,056,065	11,440,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,691,349	3,002,795
売上原価	1,996,721	2,212,402
売上総利益	694,627	790,392
販売費及び一般管理費	437,612	450,047
営業利益	257,015	340,345
営業外収益		
受取利息	1,721	1,796
受取配当金	139	139
経営指導料	2,383	3,696
その他	1,865	1,695
営業外収益合計	6,110	7,327
営業外費用		
支払利息	11,113	11,068
持分法による投資損失	47,861	45,654
社債発行費等	7,758	8,211
その他	477	501
営業外費用合計	67,210	65,437
経常利益	195,915	282,235
税金等調整前四半期純利益	195,915	282,235
法人税、住民税及び事業税	117,936	131,587
法人税等調整額	△20,645	△357
法人税等合計	97,291	131,230
少数株主損益調整前四半期純利益	98,623	151,005
四半期純利益	98,623	151,005



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,623	151,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	△949
その他の包括利益合計	242	△949
四半期包括利益	98,866	150,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,866	150,056
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,000,114	691,235	2,691,349	—	2,691,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,000,114	691,235	2,691,349	—	2,691,349
セグメント利益	211,369	197,784	409,154	△152,139	257,015

(注) 1 セグメント利益の調整額△152,139千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,283,744	719,051	3,002,795	—	3,002,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,283,744	719,051	3,002,795	—	3,002,795
セグメント利益	298,567	197,950	496,517	△156,172	340,345

(注) 1 セグメント利益の調整額△156,172千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。